

平成29年度 財務諸表

平成29年4月1日～平成30年3月31日

一般財団法人 日本鯨類研究所

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,758,942,267	2,669,065,039	89,877,228
未収入金	525,856,638	297,204,996	228,651,642
調査事業仕込	1,951,411,961	1,302,631,228	648,780,733
仮払金	11,437,734	438,081,715	△ 426,643,981
立替金	30,807,144	0	30,807,144
流動資産合計	5,278,455,744	4,706,982,978	571,472,766
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	244,431,243	244,489,570	△ 58,327
基本財産合計	244,431,243	244,489,570	△ 58,327
(2) 特定資産			
住宅資金貸付金	10,196,700	16,932,900	△ 6,736,200
退職給付引当資産	217,973,200	224,515,500	△ 6,542,300
役員退職慰労引当資産	37,283,800	33,359,400	3,924,400
特定資産合計	265,453,700	274,807,800	△ 9,354,100
(3) その他固定資産			
建物付属設備	8,972,480	10,056,861	△ 1,084,381
什器備品	1,775,455	2,256,431	△ 480,976
リース資産	25,837,142	40,369,008	△ 14,531,866
電話加入権	526,100	526,100	0
敷金保証金	20,477,503	20,402,503	75,000
未収入金	0	529,355,789	△ 529,355,789
貸倒引当金	0	△ 529,355,789	529,355,789
その他固定資産合計	57,588,680	73,610,903	△ 16,022,223
固定資産合計	567,473,623	592,908,273	△ 25,434,650
資 産 合 計	5,845,929,367	5,299,891,251	546,038,116
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,403,907,482	1,521,695,765	882,211,717
短期借入金	818,654,987	0	818,654,987
一年内返済予定長期借入金	300,000,000	300,000,000	0
リース債務	8,093,276	19,018,507	△ 10,925,231
前受金	1,700,356,799	3,072,520,917	△ 1,372,164,118
預り金	5,190,022	2,749,790	2,440,232
仮受金	652	210,000	△ 209,348
賞与引当金	16,955,730	0	16,955,730
流動負債合計	5,253,158,948	4,916,194,979	336,963,969
2. 固定負債			
長期借入金	0	300,000,000	△ 300,000,000
退職給付引当金	228,169,900	241,448,400	△ 13,278,500
役員退職慰労引当金	37,283,800	33,359,400	3,924,400
リース債務	18,145,080	21,697,073	△ 3,551,993
固定負債合計	283,598,780	596,504,873	△ 312,906,093
負 債 合 計	5,536,757,728	5,512,699,852	24,057,876
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	309,171,639	△ 212,808,601	521,980,240
(うち基本財産への充当額)	(244,431,243)	(0)	(244,431,243)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	309,171,639	△ 212,808,601	521,980,240
負債及び正味財産合計	5,845,929,367	5,299,891,251	546,038,116

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	211,673	104,467	107,206
特定資産運用益	71,093	601,772	△ 530,679
受取会費	3,416,000	6,161,000	△ 2,745,000
調査受託収益	345,770,000	345,770,000	0
副産物収益	2,232,543,302	2,882,337,473	△ 649,794,171
受託収益	52,500,000	38,500,000	14,000,000
DNA登録収益	20,800,000	27,400,000	△ 6,600,000
DNA登録収益1	13,200,000	12,700,000	500,000
DNA登録収益2	7,600,000	14,700,000	△ 7,100,000
受取補助金等	4,658,468,000	8,177,968,092	△ 3,519,500,092
受取国庫補助金	2,408,468,000	1,975,030,000	433,438,000
受取助成金	2,250,000,000	6,202,938,092	△ 3,952,938,092
受取KKP収支負担金	0	232,310,819	△ 232,310,819
雑収益	811,666	2,696,813	△ 1,885,147
経常収益計	7,314,591,734	11,713,850,436	△ 4,399,258,702
(2) 経常費用			
事業費	5,190,764,816	8,385,788,815	△ 3,195,023,999
①特別事業費	5,190,764,816	8,279,912,288	△ 3,089,147,472
給料手当	172,018,506	145,486,647	26,531,859
賞与引当金繰入額	12,637,331	0	12,637,331
退職給付費用	15,504,600	14,954,200	550,400
福利厚生費	10,064,516	8,506,497	1,558,019
法定福利費	34,111,358	23,714,208	10,397,150
臨時雇賃金	2,252,691	1,816,069	436,622
賃借料	23,274,801	24,341,761	△ 1,066,960
保守料	2,831,706	65,763	2,765,943
研究費	11,250,000	9,702,104	1,547,896
通信運搬費	22,031,535	17,440,278	4,591,257
委託費	74,131,315	51,056,082	23,075,233
燃油計測費	935,394	666,280	269,114
減価償却費	18,906,780	14,329,613	4,577,167
水道光熱費	1,719,668	1,622,074	97,594
保管料	6,142,421	4,544,575	1,597,846
消耗品費	5,733,004	5,798,283	△ 65,279
印刷製本費	743,741	677,143	66,598
図書費	809,227	756,085	53,142
租税公課	1,229,894	10,401,942	△ 9,172,048
用船料	3,438,377,650	6,141,628,912	△ 2,703,251,262
燃料費	784,173,143	902,622,481	△ 118,449,338
港湾費	2,190,120	3,093,791	△ 903,671
調査器材費	51,414,523	108,808,050	△ 57,393,527
調査旅費	18,993,188	29,297,156	△ 10,303,968
分析費	36,688,281	19,115,717	17,572,564
計画推進費	0	195,527,275	△ 195,527,275
鮮度保持費用	63,913,557	50,381,788	13,531,769
製品箱代	33,833,375	32,395,217	1,438,158
科学委員会費用	8,524,661	11,417,782	△ 2,893,121
積荷保険料	11,465,776	15,615,010	△ 4,149,234
妨害対策費	0	164,089,804	△ 164,089,804
販売経費	155,338,267	131,444,719	23,893,548
解析費	12,040,990	9,412,321	2,628,669
サンプル購入費	315,563	296,273	19,290

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
業務費	45,260,932	33,295,919	11,965,013
DNA登録経費1	13,200,000	12,700,000	500,000
DNA登録経費2	7,600,000	14,700,000	△ 7,100,000
友の会経費	1,485,616	0	1,485,616
会員拡大促進費	11,380	0	11,380
招聘費	13,168,992	32,308,310	△ 19,139,318
派遣費	28,172,008	9,032,690	19,139,318
雑費	43,768,306	26,849,469	16,918,837
事業管理費	4,500,000	0	4,500,000
②事業管理費	0	105,876,527	△ 105,876,527
給料手当	0	80,918,342	△ 80,918,342
福利厚生費	0	3,263,821	△ 3,263,821
法定福利費	0	12,730,335	△ 12,730,335
賃借料	0	6,380,281	△ 6,380,281
租税公課	0	400,000	△ 400,000
光熱水道費	0	595,565	△ 595,565
燃油計測費用	0	1,588,183	△ 1,588,183
助成金返還支出	2,040,669,901	3,500,803,785	△ 1,460,133,884
管理費	134,972,091	84,685,735	50,286,356
役員報酬	13,133,720	7,913,720	5,220,000
給料手当	58,046,064	26,055,356	31,990,708
賞与引当金繰入額	4,318,399	0	4,318,399
退職給付費用	4,544,900	23,079,700	△ 18,534,800
役員退職慰労引当金繰入額	3,924,400	5,131,900	△ 1,207,500
福利厚生費	1,226,872	986,999	239,873
法定福利費	15,002,048	5,474,899	9,527,149
賃借料	5,994,077	5,111,274	882,803
会議費	103,800	70,930	32,870
交際費	58,805	260,156	△ 201,351
旅費交通費	1,892,106	333,001	1,559,105
通信運搬費	2,030,042	1,919,297	110,745
消耗品費	432,415	437,494	△ 5,079
減価償却費	2,358,438	0	2,358,438
印刷費	176,334	260,896	△ 84,562
租税公課	8,573,221	264,122	8,309,099
光熱水道費	355,176	274,839	80,337
会費	1,696,000	2,002,120	△ 306,120
図書費	0	752,680	△ 752,680
業務費	1,620,000	1,641,600	△ 21,600
雑費	9,485,274	2,714,752	6,770,522
経常費用計	7,366,406,808	11,971,278,335	△ 4,604,871,527
当期経常増減額	△ 51,815,074	△ 257,427,899	205,612,825
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入	529,355,789	0	529,355,789
その他収益	45,801,372	0	45,801,372
経常外収益計	575,157,161	0	575,157,161
(2) 経常外費用			
訴訟関連費用	1,361,847	16,498,934	△ 15,137,087
経常外費用計	1,361,847	16,498,934	△ 15,137,087
当期経常外増減額	573,795,314	△ 16,498,934	590,294,248
当期一般正味財産増減額	521,980,240	△ 273,926,833	795,907,073
一般正味財産期首残高	△ 212,808,601	61,118,232	△ 273,926,833
一般正味財産期末残高	309,171,639	△ 212,808,601	521,980,240
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	309,171,639	△ 212,808,601	521,980,240

財務諸表に対する注記

一般財団法人 日本鯨類研究所
平成30年3月31日

1 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 鯨類捕獲調査事業の会計処理

当年度は、平成29年4月1日から平成31年3月31日（但し販売期間を含む）までの第1次新北西太平洋鯨類捕獲調査及び第3次新南極海鯨類科学調査を対象とする鯨類資源持続的利用支援調査事業が完了しておらず、これらに係る収入及び支出は、損益が確定していないことから、収入は前受金勘定、支出は調査事業仕込勘定で繰延処理を行っている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- ②その他有価証券（時価のないもの）は、個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物付属設備及び什器備品
定額法によっている。
- ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、未収債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- ④役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっており、還付予定の税額を未収入金に計上している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	244,489,570	100,000,000	100,058,327	244,431,243
小計	244,489,570	100,000,000	100,058,327	244,431,243
特定資産				
住宅資金貸付金	16,932,900	0	6,736,200	10,196,700
退職給付引当資産	224,515,500	25,407,500	31,949,800	217,973,200
役員退職慰労引当資産	33,359,400	3,924,400	0	37,283,800
小計	274,807,800	29,331,900	38,686,000	265,453,700
合計	519,297,370	129,331,900	138,744,327	509,884,943

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	244,431,243	—	(244,431,243)	—
小計	244,431,243	—	(244,431,243)	—
特定資産				
住宅資金貸付金	10,196,700	—	—	(10,196,700)
退職給付引当資産	217,973,200	—	—	(217,973,200)
役員退職慰労引当資産	37,283,800	—	—	(37,283,800)
小計	265,453,700	—	—	(265,453,700)
合計	509,884,943	—	(244,431,243)	(265,453,700)

- 5 担保に供している資産
 担保に供している資産は、次のとおりである。
 投資有価証券 240,009,721 円
 担保付債務は、次のとおりである。
 短期借入金 818,654,987 円
 一年内返済予定長期借入金 300,000,000 円

- 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	16,972,525	8,000,045	8,972,480
什器備品	9,782,366	8,006,911	1,775,455
リース資産	40,663,803	14,826,661	25,837,142
合 計	67,418,694	30,833,617	36,585,077

- 7 満期保有目的の債券の内訳、帳簿価額、時価、評価損益
 満期保有目的の債券の内訳、帳簿価額、時価、評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第320回利付国債	100,000,000	99,810,000	△190,000
第756号利付商工債	40,009,721	40,008,000	△1,721
第82回地方公共団体金融公庫債券	100,000,000	99,590,000	△410,000
合 計	240,009,721	239,408,000	△601,721

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
鯨類捕獲調査改革推進事業助成金	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	319,428,572	0	319,428,572	0	—
鯨類資源等持続的利用国際推進事業費補助金	水産庁	15,980	43,756,757	43,279,310	493,427	一般正味財産
鯨類資源持続的利用支援調査事業助成金	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	936,774,822	2,125,322,370	2,667,609,940	394,487,252	流動負債
鯨類捕獲調査円滑化等対策補助金	水産庁	657,696,117	2,468,015,714	2,809,630,155	316,081,676	一般正味財産

- 9 関連当事者との取引内容
 関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
役員	藤瀬良弘	-	-	当財団理事長	-	-	-	債務被保証	-	借入金	300,000,000

- 10 第三者担保提供
 借入金の担保として、共同船舶株式会社から担保の提供を受けている。

- 11 リース取引関係
 ①所有権移転ファイナンスリース取引
 リース資産の内容
 鯨資源調査及び沿岸域調査における検査機器（什器備品）と給与システムソフトウェアである。
 ②所有権移転外ファイナンスリース取引
 リース資産の内容
 本所におけるコンピュータ、サーバ及びコピー機等什器備品である。

- 12 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 当法人は、債券、株式により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
 (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
 (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
 ①資産運用規程に基づく取引
 金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
 ②信用リスクの管理
 債券については、発行体の状況を把握し、理事会に報告する。
 ③市場リスクの管理
 株式については、市場価格がないため、発行会社の財政状態を把握し、理事会に報告する。

- 13 資産除去債務関係
事務所の不動産賃貸契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。
- 14 その他
訴訟関連費用
受領した賠償金により、解決金、弁護士費用等を支出計上している。

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目		金	額
I	資産の部		
1	流動資産		
	普通預金	みずほ銀行他	2,735,788,383
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	23,153,884
	未収入金		525,856,638
	北支援調査仕込	用船料	784,976,802
		燃料	108,922,693
		その他	173,701,214
	南支援調査仕込	用船料	662,510,671
		燃料	156,144,316
		その他	65,156,265
	仮払金	平成29年度事業費他	11,437,734
	立替金		30,807,144
	流動資産合計		5,278,455,744
2	固定資産		
(1)	基本財産		
	有価証券	金融債他	244,431,243
	基本財産合計		244,431,243
(2)	特定資産		
	住宅資金貸付金	職員全7名	10,196,700
	退職給付引当資産	三井住友信託銀行	217,973,200
	役員退職慰労引当資産	三井住友信託銀行	37,283,800
	特定資産合計		265,453,700
(3)	その他固定資産		
	建物付属設備	間仕切り他	8,972,480
	什器備品	電動移動書庫他	1,775,455
	リース資産	ジェネティックアライザー他	25,837,142
	電話加入権	事務所(6本)	526,100
	保証金敷金	事務所及び宿舍全7件	20,477,503
	その他固定資産合計		57,588,680
	固定資産合計		567,473,623
	資産合計		5,845,929,367
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	海洋エンジニアリング他	2,403,907,482
	短期借入金		818,654,987
	一年内返済予定長期借入金		300,000,000
	リース債務	ジェネティックアライザー他	8,093,276
	前受金	平成30年度助成金、副産物代金	1,700,356,799
	預り金	源泉所得税他	5,190,022
	仮受金		652
	賞与引当金		16,955,730
	流動負債合計		5,253,158,948
2	固定負債		
	退職給付引当金	職員に対するもの	228,169,900
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	37,283,800
	リース債務	ジェネティックアライザー他	18,145,080
	固定負債合計		283,598,780
	負債合計		5,536,757,728
	正味財産		309,171,639

附属明細書

一般財団法人 日本鯨類研究所
平成30年3月31日

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	529,355,789	0	0	529,355,789	0
賞与引当金	0	16,955,730	0	0	16,955,730
退職給付引当金	241,448,400	20,049,500	33,328,000	0	228,169,900
役員退職慰労引当金	33,359,400	3,924,400	0	0	37,283,800